

中国における外国投資導入環境の変遷

桑 百川（中国対外経済貿易大学）

- 外資利用を巡る二つの観点の衝突
- 外国投資が中国経済に与える影響
- 外資が持続的に増加する主な要因
- 外資導入要因の変化
- 外国投資のトレンド

1980年代初期、改革開放が始まったばかりの中国では、外資を利用するか否かを巡めぐって思想上の衝突が起こり、外資導入は愛国か売国か、という激しい議論が展開された。1986年に中国国務院が発表した『關於鼓励外商投資的規定（外国投資奨励に関する規定）』により、外国投資の導入が是認された。

1980年代末になると、外資は社会主義か資本主義かという問題を巡り激しい議論が展開された。それは、外国投資は中国経済の秩序を乱したのではないか、中国は外資に利用されているのではないか、外国投資が社会主義制度に負の影響をもたらしたのではないか、といったものであった。1992年になり、鄧小平による南巡講話や中国共産党第十四次全国代表大会の開催を経て、外資投資の役割が認められた。

90年代の中盤から後半にかけて、中国はWTOに加入すべきか、外国投資は国家経済安全の脅威になるか、外資企業は中国市場を独占したか、外資が多すぎるのではないか、といった新しい問題を巡り議論が活発になってきた。2001年中国のWTO加入により、これらの議論に終止符が打たれた。

2004年以降、外国投資の急速な増加に伴い、再び議論が巻き起こった。議論の中心は、外国投資が中国の自主革新システムを破壊したのではないか、国家経済、ナショナルブランドを駄目にしたのではないか、外資企業とは中国企業なのかそれとも外国企業なのか、といったものであった。これに対し、2009年中国国務院常務会議において、外資企業の地位とその貢献が認められた。

35年間、外国投資は経済成長の原動力となり、中国の経済成長を年平均で約2%以上押し上げてきた。また、中国の輸出入貿易を促進し、中国全体の貿易額に占める外国企業の割合はかつて50%にも達し、現在においても三分の一程度を占めている。就業機会の増加に貢献し、現在およそ4700万人程度の労働者が外資企業に勤めているし、多くの先進技術や管理手法の導入により、産業構造の高度化を促し、中国の工業化を推し進めた。さらに、市場化改革を促進し、開放による改革と発展の推進を実現した。当然ではあるが、外資企業がもたらしたものはプラスの側面ばかりではない。外国投資の転換により経済の不確実性は高まった。また、外国投資により拡大した貿易黒字により、中央銀行は資金供給を余儀なくさせられ、流動性管理の難易度も高まっている。さらに、外国投資が中国の過剰供給に拍車をかけた面も否定できない。

中国が外国投資大国と成り得たのは、高度経済成長を遂げてきた中国大陸市場に存在する或いは潜在的な経済利益を得ようとする多くの外国企業の誘致に成功したためである。漸進的な市

場化改革は、変貌を遂げながらも見通し可能な投資条件を作り上げてきた。また、改善を繰り返す魅力的な外資政策は、FDIに適した優位性を築き上げた。廉価な要素価格も、FDI導入において地理的優位、比較優位をもたらした。

現在、中国の外国投資導入における内部および外部環境は新たな変化を迎えている。外的要因としては、アメリカが推し進める「再工業化」戦略の影響を受け、投資の逆流を招いており、ユーロ圏の経済低迷も対外投資縮小の原因となっている。また、日中関係の悪化も徐々にではあるが投資への影響が顕在化しており、地域主義の台頭も投資の移転を招いている。内的要因としては、国民経済の発展が新ステージに突入し、「構造調整、方法転換」によって外国投資構造の変更を迫られている。また、経済成長の鈍化、製造業の過剰生産は外国投資の流入を抑制。人件費、資本価格、地価、環境コスト、人民元為替レート等の高止まりにより投資コストも上昇している。一方で、産業支援能力、熟練労働者、インフラ、国内市場規模といった投資誘致の新しい優位性も形成されつつある。また、市場化改革の深化、開放モデルの革新などにより、新ラウンドにおける改革開放の恩恵も出てくるであろう。

今後、中国における外国投資は新たなトレンドを形成していくとみられる。

東部沿海地域におけるFDIによる、中国中西部への移転や、中国を撤退し東南アジア国家或いは先進諸国へと移転する動きは常態化するとみられる（2010年～2013年におけるアメリカ製造業の逆流のケース）。売却、閉鎖、移転、逆流は、今後5～10年間で、中国の経済発展に影響を及ぼす重要な要因となるであろう。

資本・技術集約型産業におけるFDI企業の商品とは相対的に、付加価値の低い労働集約型の商品生産コストに占める人件費の割合は高く、輸出の割合も高いため、これらの商品は人件費の変化や海外市場の需要の変化に対し敏感になる。したがって、服飾、靴、玩具、家具といった分野におけるFDIの移転は顕著になると考えられる。

中国中部都市の中でも、交通の便がよく、情報通信網が発達し、産業支援能力が強く、人件費が比較的低い経済区域は、東部沿海地域のFDI移転先の新しい拠点となるであろう。

ただし、一部のFDI企業は、人件費が低く、優遇政策があり、工業化のベースを有するベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアといった東南アジア国家に移転していくと考えられる。

一方で、一部のミドルエンド、ハイエンドの製造業は、アメリカなど製造業の活性化を図る先進諸国への逆流が進むとみられる。

多国籍企業は、中国大陆における投資環境や有意性の変化に応じ、投資戦略を新たに策定し、今後はハイテク産業、省エネ環境保護産業や高付加価値産業といった分野に対する投資を進めていくであろう。

また、サービス分野における市場参入条件の緩和に伴い、金融、教育、文化、医療、幼児教育や老人介護、建築設計、会計監査、物流、電子商取引といった分野におけるFDIの可能性が高まり、また、アウトソーシング分野への投資も大幅に成長していくと考えられる。

農業の産業化、農村の都市化が推進される中で、農業分野においてもFDIを受け入れる契機を迎えており、この分野に対する外国投資も安定的に増加していくであろう。